

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,418,456	流動負債	6,532,676
現金及び預金	18,280	支払手形	470,718
受取手形	413,626	買掛金	2,086,400
売掛金	3,508,455	電子記録債務	896,600
商品及び製品	302,238	関係会社短期借入金	1,705,939
仕掛品	79,672	リース債務	1,967
原材料及び貯蔵品	378,916	未払金	999,243
前渡金	67,374	未払費用	78,137
前払費用	58,151	未払法人税等	12,865
繰延税金資産	130,432	未払消費税等	36,472
未収入金	2,169,186	前受金	40
借託受益権	137,500	預り金	24,517
立替金	57,543	賞与引当金	163,434
仮払金	1,809	製品保証引当金	56,338
リース投資資産	95,267	固定負債	9,641
固定資産	649,348	リース債務	2,541
有形固定資産	115,219	退職給付引当金	6,900
建物	29,118	長期預り金	200
機械及び装置	40,451	負債合計	6,542,317
車両運搬具	601	(純資産の部)	
工具・器具・備品	40,509	株主資本	1,525,487
リース資産	4,178	資本金	98,000
建設仮勘定	360	資本剰余金	1,340,389
無形固定資産	418,387	資本準備金	936,052
ソフトウェア	12,385	その他資本剰余金	404,337
ソフトウェア仮勘定	406,001	利益剰余金	87,097
投資その他の資産	115,742	その他利益剰余金	87,097
関係会社株式	20,000	繰越利益剰余金	87,097
破産更生債権	39,050		
出資金	50		
繰延税金資産	38,209		
敷金	56,069		
差入保証金	1,190		
長期預託金	223		
貸倒引当金	△ 39,050	純資産合計	1,525,487
資産合計	8,067,805	負債及び純資産合計	8,067,805

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株